



## 関西大学マイノリティ研究センター 公開セミナー

# 在日米軍と日米地位協定・特例法



日時：2013年 2月25日（月） 13:00～16:30

場所：沖縄国際大学 5号館6階 5-613（法学部会議室）

報告：井端 正幸 氏（沖縄国際大学法学部・教授）

コメント1：「行政法学の立場から」 亀田 健二 氏（関西大学政策創造学部・教授）

コメント2：「経済学の立場から」 内藤 友紀 氏（関西大学政策創造学部・准教授）

2004年8月、米軍ヘリコプターが沖縄国際大学構内に墜落する事故を起こした。その翌年、アドバルーン掲揚による抗議の意思表示が行われたが、これが取り締まりや規制の対象になるか否か、などについて、法令等を検証した結果をまとめたことがある（井端「研究ノート在日米軍と日米地位協定・特例法」『沖縄法学』第35号参照）。

昨年のオスプレイ配備の際、さまざまな団体・個人によって、風船や風を掲揚して反対・抗議の意思表示が行われたが、これを規制できるか否かをめぐって政府が閣議決定を行った。ここでは、その内容、問題点を明らかにしてみたい。この問題は、はたして日本が独立国家・法治国家といえるのか、ということに行き着くものと考えている。

※聴講無料、予約不要

### ■お問い合わせ先

関西大学マイノリティ研究センター

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35

関西大学総合研究室棟2階

TEL:06-6368-1111（内線3913） FAX:06-6368-1463

E-mail:cms@ml.kandai.jp

URL:<http://www.kansai-u.ac.jp/minority/index.html>

### ■開催場所

沖縄国際大学

〒901-2701 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目6番1号

TEL:098-8932-1111 FAX:098-893-3273

<http://www.okiu.ac.jp/index.jsp>

※セミナー開催に関するお問い合わせは、関西大学マイノリティ研究センターにて承ります。